HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における「新農村建設」による集落再整備の手法と特徴 ： 中国河南省における「尚庄新村」を事例として
Author(s)	王, 穎楠; 野村, 理恵; 森, 傑
Citation	都市計画論文集, 47(3), 1015-1020
Issue Date	2012-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52555
Rights	本著作物の著作権は（社）日本都市計画学会に帰属します。本著作物は著作者である日本都市計画学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。
Type	journal article
File Information	CPIJ2012,47,1015-1020.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

141. 中国における「新農村建設」による集落再整備の手法と特徴 ー中国河南省における「尚庄新村」を事例としてー

Characteristics and Methods of Villages Reorganization by the New Rural Policies based on Chinese Socialism: A Case Study of Shangzhuang New Village in Henan Province, China

王　穎楠＊・野村　理恵＊＊・森　傑＊＊
Yingnan WANG*,Rie NOMURA** and Suguru MORI**

In the Chinese government's first policy document for 2006, it stated that constructing a new socialist countryside was the foremost task facing China in the 2006-2010 five-year period. To achieve this goal, China must step up efforts in promoting social causes in rural areas and deepening rural reforms. This paper concentrates on New Shangzhuang Village built from 2010 as an example, which is a re-organized new village planned by the New Rural Polices. Study on the implementation of the New Rural Policies, and the improvement in quality of the farmers' living environment, provides a brief but systematic introduction about village reorganization's methods and characteristics.

Keywords: Rural Housing, Rural Village, Reorganization, New Rural Policies, The People's Republic of China
農村住宅，農村集落，再整備，新農村建設，中華人民共和国

1　はじめに

1-1　背景と目的

本研究は、2005年より「社会主義新農村建設」政策（以下、「新農村建設」）のもと全国各地で大規模な農村集落の再整備が相次いでいる中国において、整備中の「尚庄新村」を事例として、現行の新農村建設の政策と具体的な実践のモデルを解明し、「新農村建設」における集落再整備の手法と特徴を明らかにすることを目的とする。

中国では、1978年の改革開放以来、急速な高度成長を続けている。1980年代後半に入ると、工業化の加速を背景に、都市部の重点的な改革が進み、特に1990年代に入り、経済の市場化や国際化が加速した。これに伴い、都市と農村との所得格差が拡大した。中国国家統計局によると、1978年における都市住民の一人当たり可処分所得は343元、農村の一人当たり純収入は134元で格差は2.55倍、その後2005年には3.22倍となっている[1)]。農村部をめぐる諸課題は「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困に象徴される「三農問題」として認識されるようになった。例えば、農村部における居住環境整備の計画・建設管理は十分になされておらず、土地利用上の問題による農業の生産性や農村の住環境は深刻化している。2004年における中国の農村建設用地は約1653億平米、同時点の農業人口で計算すると、一人当たり218平米で、国家による策定最大値（150平米/人）より45.3%超える[2)]。

このような背景のもと、2004年には中国中央政府により「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という考え方が提起された。さらに、2005年10月の中国共産党16期5中全会で採択された第11次5ヶ年計画（2006～2010年）において、「新農村建設」が重要な歴史的任務と位置付けられ、都市と農村間の経済格差解消に関わる一連の政策措置が提出された。これらは、農業の近代化、農民の収入増を目指すとともに、集落の生活環境の総合整備事業も具体的に位置づけられている。新たな小都市の建設や、集落移転も導入されており、中国各地で大規模な農村集落の整備事業が起こっている。

1-2　既往研究と本研究の位置づけ

中国における「新農村建設」は重要な国家政策として、経済、政治、文化等多方面の要素を含み歴史的に形成されてきたものである。研究も多方面に渡っているが、主要なテーマは以下の3種類に分けることができる。

はじめに、制度に関する研究がある。これまでの農村改革の歴史を振り返りながら[3)]、都市と農村の格差是正や三農問題の解消、農村の発展をどのように進めるか[4)]についての議論が一般的である。近年においては、実施主体が中央政府から地方政府に移る過程で、政治体制において生まれやすい形式主義により無駄遣いされる資金、環境汚染、農民の負担増などの問題点を指摘するもの[5)]もある。

つぎに、住宅計画に関する研究がある。農村住宅を対象として、各地の居住様式や住空間の構成原理についての研究は数多く蓄積されている。20世紀に入り、「新農村建設」のもとでの住宅計画という観点から、農村住宅の計画も重視され始め、農民の生活環境を改善するため、農村住宅計画上の意見を与える議論[6)]がある。

最後に、開発に関する研究がある。保健衛生、教育などを含む社会基盤整備、コミュニティ開発について検討されているが、既存研究では、社会基盤整備をいかに進めるかという脈絡で議論されているもの[7)]が圧倒的に多い。

以上、「新農村建設」については理論的な研究が展開されているが、大規模な再整備に伴う未経験の課題も多い。本稿では、これまでの議論を踏まえ、集落整備中である事

＊　学生会員　北海道大学院工学院建築都市空間デザイン専攻（Hokkaido University）
＊＊ 正会員　　北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門（Hokkaido University）

例を通じて、現在進行中の再編プロセスや農民生活の実態に着目した「新農村建設」の具体的な手法や特徴を整理し、課題を考察する。

1-3 研究方法

まず、文献調査より中国における「新農村建設」に関する政策と集落整備の手法を概説する（第2章）。次に、現地で入手した資料より、「尚庄新村」計画の基本内容を把握する（第3章）。それらを受け、集落再整備前の建設現場への実地調査および関係者へのインタビュー調査より、再整備の実態と課題を考察する（第4章）。

2 「新農村建設」による集落再整備の政策と手法

2-1 「新農村建設」の政策概要

改革開放以降の中国における農村整備事業は、農村住宅建設段階（1978～1986年）、村鎮計画建設段階（1987～1993年）、小城鎮建設段階（1994～2005年）の3つの段階に分けられる[3]。これらは「新農村建設」の基礎となっており、特に小城鎮建設段階において、中国政府は中小都市の開発を適正かつ積極的に進めるための政策を整備している。中国における「新農村」という言葉は1960年代にも使われているが、今日の「新農村建設」では「農業が工業を養う段階を終えて、工業が農業を養い、都市が農村を牽引する発展段階に達した」[8]という背景のもとで、新たな農村の概念として用いられている。「新農村建設」の政策目標は、具体的に『生産発展、生活富裕、郷風文明、村容整潔、管理民主』[(1)]という20字に集約されており、総合的な整備目標といえる。以下に主要な内容をまとめる。

(1)『城郷統筹』：都市と農村の統一的発展理念の導入

中国第11次5ヶ年計画（2006～2010年）[9]によると、「三農問題」は農村地域内部の問題のみならず、都市と農村間の格差にも繋がっており、都市と農村を連動した一体的な整備の必要性が指摘されている。2004年9月の中国共産党第16期中央委員会第四回全体会議で、先に述べた「工業が農業を養い、都市が農村を牽引する」という方針が明示され、さらに、農村部への補助の拡充や農民の負担減、農村経済の活性化を図るといった方針も打ち出された。

(2)『村庄整治』：集落の生活基盤整備

飲料水、道路など公共施設の未完備は農村の発展向上を妨げている。そのため、郷村道路建設を強化、飲料水の確保、電気や通信回線を整備、メタンガスを普及させるなど、農村の生活基盤を総合的な整備を目指している。

(3) 土地を集約化する集落基本計画

2006年中央政府一号文件『中共中央国務院推進社会主義新農村建設若干意見』[10]によると、集落計画は地方各級政府[(2)]の業務内容に含められる。これまで、中国の農村計画・建設管理は無計画な状況であった。例えば、『空心村』と呼ばれる空き屋や廃屋が散在する現象が全国農村地域でみられる。河南省では、47万の行政村において『空心村』のため使われていない土地は約17億平米以上であり、全省農村建設用地の13%を占める[11]。そこで、農地や居住地の集約化が基本方針となっている。

(4) 伝統的農業から近代的農業への転換

中国第11次5ヶ年計画（2006～2010年）によると、「新農村建設」は農業の近代化を推進することを目指している。主に農業技術の進捗を早め、総合生産能力を高めることである。良質食糧産業プログラムの実施、大型の商品化食糧生産拠点の建設、経営の産業化が目標となっている。

(5) 農村医療、教育保障、保険制度の完備

社会保障においては、例えば2003年から中央政府は新型農村合作医療制度を試行しているが、2011年に加入者は8.35億人に上り、制度の加入率は95%に達している[12]。教育保障とは、九年制義務教育の普及と生徒の雑費を免除することである。また、2006年に農業税が完全に廃止された。上述のような措置により、毎年、農民の負担を1335億元以上軽減している[13]。

2-2 「新農村建設」による集落再整備の手法

「新農村建設」における集落の再整備は全国各地の地方政府が多くの試行村を定め、様々な取り組みを展開している。既往研究[14]より、集落再整備の手法は『移地新建型』、『梳理改造型』および『複合型』の3つに大別される。

『移地新建型』（「移転新築型」）とは全く新たな場所に新村を建設し、旧村の住民を新村に移転させる。旧村の土地は使用権が住民から政府へ移り、政府による用途転換が可能となる。

『梳理改造型』（「現地再整備型」）とは既存の旧村において利用可能な新築住宅や公共施設を保留し、古い住宅や施設などを部分的に改築または建替える。

『複合型』とは既存の中心村の空き地を整理し、周辺の小規模な集落や分散している住宅を中心村へ集中移転させる。既存の中心村は「現地再整備型」、周辺集落は「移転新築型」の手法をとるため複合型となる。

また、各地方の地理環境、農民の生活習慣および経済発展水準に基づき、地方独自の指導文書を策定する。例えば河南省では、2006年に『河南省社会主義新農村村庄規划建設導則』[15]が策定された。この規則によると、「現地再整備型」もしくは「複合型」の中心村となるには以下の条件を満たさなければならない。既存集落の規模は100世帯以上であり、近代農業が組織しやすいこと、交通上の利便性が高いこと、保護すべき自然資源と文化資源を有していること、最低限の公共施設があることである。条件を満たさない集落は「移転新築型」もしくは「複合型」の移転村の対象となる。新築の場合、いくつかの集落を集中させ、800人以上の規模にすることが望ましいとされている。また規則には、再整備後の宅地規模について、一人当たりの宅地面積は150平米を超えないこと、一軒の住宅延べ床面積は250平米を超えないことが定められている。

3 「尚庄新村」における集落再整備の実践

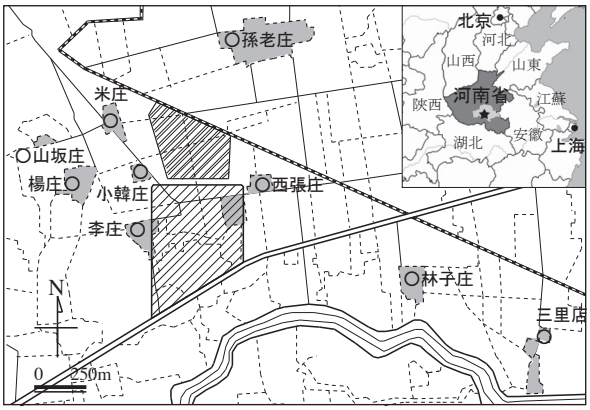
3-1 調査方法

「新農村建設」がどのように具現化されようとしているのかを把握するために、中国で最も農業が盛んな河南省に

おける現行の整備手法による試行村である「尚庄新村」の事例を取り上げる。新たな土地で新村を建設する「新築移転型」の事例である。新村建設の行政主体である三里河郷政府への調査よりマスタープランや土地利用計画などを入手し、「尚庄新村」の整備手法と計画内容を明らかにする。

3-2 「尚庄新村」の概要と建設経緯

「尚庄新村」は2009年中国河南省の文書「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」[16]によって計画された。分散している9の自然村の440世帯（人口1618人）を集めて、新たな中心となる場所に建設される新村である（図1）。以前、これらの村は、麦作などの農業と出稼ぎを主としていて所得が低かった。そこで、貧困を解消し近代化を進めるため、2010年始めに「新農村建設」計画が立案され、開発業者『深圳恒盈懿



新村の用地　植物オイル工場計画用地　○旧村の所在地

図1 調査対象地の位置と「尚庄新村」の再編計画模式図

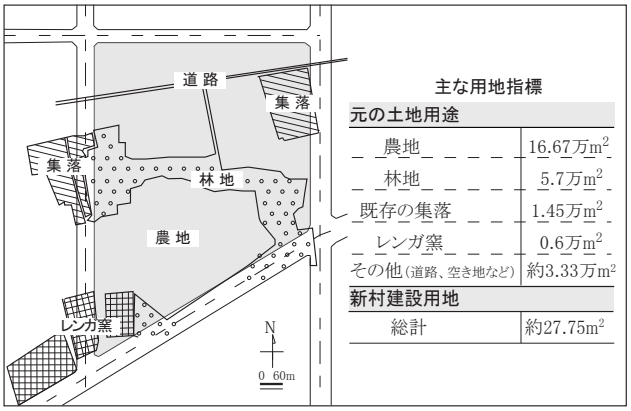


図2 「尚庄新村」の建設用地および元の用途
（文18より作成）

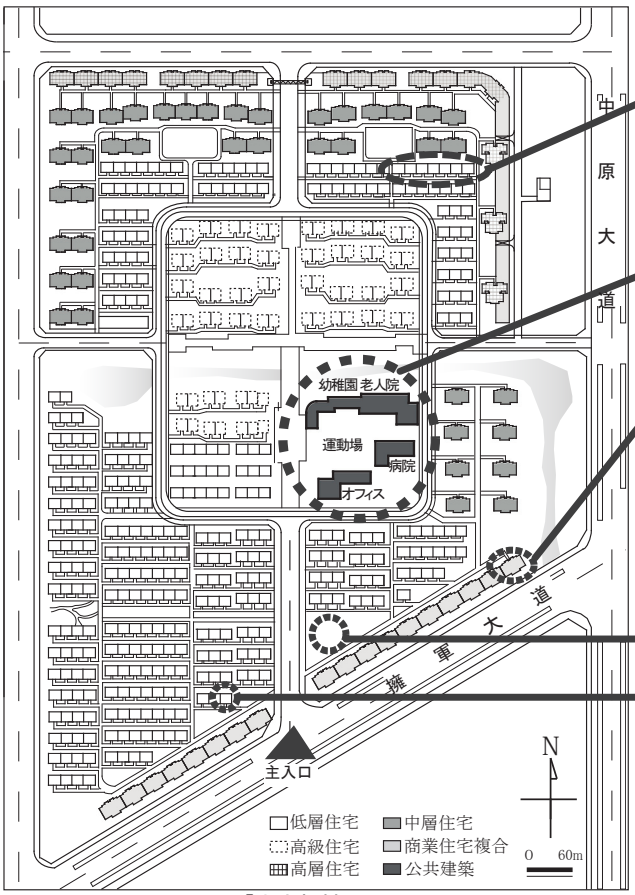


図3 「尚庄新村」の配置平面図
（文18より作成）

■新村の居住環境について

□居住区

居住区の中には、低層・中層・高層住宅が区画整理されている。

・低層住宅は一棟に5～7住戸が連続している形式で、主に南方に集中し、

・高層住宅は新村の北側と東側に配置されている。

・中層住宅は確山県の主幹線に沿って配置されている。

計画上は低層住宅459戸、中層住宅676戸、高層住宅286戸、総計が1421戸となっている。

・低層住宅の中に、高級住宅78戸がある。

□公共建築区

・中心部には幼稚園・老人センター・オフィスなどの公共施設が配置され、公共建築区になっている。コミュニティ広場や運動公園も設けられる。

・中心地域を緑化することにより、新村住民と周辺住民の交流の場として、新村内活動の中心となるように計画されている。

・新村の主入口付近には商店街やホテル等の商業施設もあり、地域内で生活に必要な施設が概ね揃っている。

商業施設は主に「擁軍大道」という確山県の主幹線に沿って配置されているため、新村の居住者だけではなく、幹線を利用する人も使用できる。

□道路システム

新村内の道路は十字型と環状が導入されている。東西に通る道路の幅は15米であり、南北に走る道路の幅は30米で、環状道路の幅は15米である。主入口付近には駐車場が設置されている。また、新村は周りの幹線道路から引き込まれる主要道路によって四つのエリアに分けられ、各々にアクセスできる。各エリア内部は、歩行者の安全を確保するために、歩車分離の手法が取られている。

（出典：文18より）

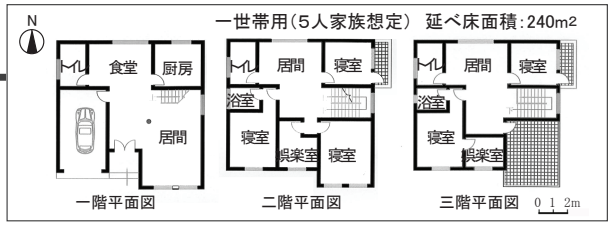


図4 「尚庄新村」における低層住宅例（文18より作成）

表1 「尚庄新村」における物的住環境の指標

敷地面積	延床面積	容積率	建ぺい率	緑地率
27.75ha	28.10万m²	102%	19.20%	36.5%

写真1 新村の建設現場（筆者撮影, 2011.10）

丰投資有限公司』と連携して、村と企業がともに建設するモデルを実行することとなった。総投資金額は2.4億元(約30億円）の予定である。さらに、2010年に策定された『河南省駐馬店市三区両県一体化発展総体概要』[17]に基づき確山県都市発展計画において、「尚庄新村」が重点的に建設すべき新型農村住宅社区として位置づけられた。

2010年春、「尚庄新村」の第一期工事に8000万元余り（約10億円）を投資して旧村の農民（440世帯）に対する住宅440戸の着工が始まった。一人当たり平均延べ床面積が61.79平米（公共建築の延べ床面積も含まれる)、上下水道、電気、ガス、通信、駐車場などが揃った農村新居である。2012年4月現在主体工事は竣工したが、給排水、電気、ガスなどの設備工事および道路舗装がまだ続いている。さらに、市場流通が計画されている981戸の一般住宅は、この後三期に分けて建設する予定がある。

3-3 立地と周辺環境

「尚庄新村」は河南省確山県三里河郷の北側、県域新区の近くに立地している（図1)。確山県は、河南省駐馬店市の副都心として位置づけられており、県域新区は確山県の行政中心として、高水準の商業施設や公共施設が集積する日常生活の利便性の高い地区である。県域面積は約2023km^2、人口は約41万人である（2010年末時点)。

3-4 「尚庄新村」基本計画の内容

河南省確山県・三里河郷は、2010年1月に「尚庄新村開発基本計画」[18]を打ち出した。マスタープランの方針として、土地の集約と合理化、住宅、工場、公共施設、緑地の増加を図り、農民収入を上げると説明している。具体的には、以下の4つの計画内容にまとめられる。

(1) 居住環境の統一的計画

「尚庄新村」は、約27.75万平米の開発面積で居住区と公共建築区に区分される。総延べ床面積は28.10万平米である。計画配置図および具体的な建設指標を図3、表1に示す。

(2) 土地の再整備計画

計画案には『遷村並点』[(3)]という計画理念が採用されている。9つの村が分散しており、土地利用の効率性が問題視されていた。旧村の敷地面積（農地を除く）は52万平米で、集約化により、約24.25万平米の余剰地を生み出す。その一部を農地および工場開発用地へ転換することが構想されている。図2に新村の建設用地を示す。

(3) 新産業の育成計画

新村の今後の発展と農民の収入増加を保証するために、新たな産業を育成することが主要なプロジェクトとなっている。具体的にみると、第一は植物オイル産業である（図1)。河南恒盈会社の資本を引き入れて、年間生産量15万トンを生産し、500人の雇用機会を創出できると構想する。第二は、物流、観光業、コミュニティサービスなどの第三次産業である。第三は外部資本と連携して新作物の生産を進めることを目指している。

(4) その他の支援計画

県・郷政府は資金、税収、社会保障など多方面で支援を強化している。例えば、税収の優遇措置は新村に工場を建設する際や不動産証明書をとる際にも適応される。更に郷政府は連続4年間で100万元/年を、新村建設の専項資金として支出する予定である。政府財政投入のみならず、金融面からの支援もあり、銀行は新築住居購入のために農家に対して貸付金を提供する。さらに、60戸の公営住宅を計画し、生業が困難な農家に提供する予定があり、独居老人は政府財政で老人センターへの入居が可能である。また、農地が収用される農民は都市戸籍への加入を認め、最低生活保障金で生活を保証する。

4 「尚庄新村」再整備の実態

4-1 調査方法

2010年9月と2011年10月に「尚庄新村」建設の管理責任者である三里河郷政府副郷長、尚庄村村民委員会党支部書記など行政関係者、既存集落の村民小組リーダーおよび個別住民へのインタビュー調査を実施した。ここでは、旧村の実態を把握し、計画実施上の課題を考察する。

4-2 住環境整備に関する課題

再編前の旧村における農村住宅は、主に平屋建てで広い庭を中心に母屋、厨房、畜舎などがそれぞれ独立して構成されており、レンガの塀で囲まれている（図5, 図6）庭は家族のみならず近隣住民が集う場所である。1990年代後半以降に新築された住宅では、母屋あるいは厨房棟に屋根へと通じる外階段を設けており、薪や穀物の乾燥場所と

図5 既存集落「李庄」の配置図および集落の様子

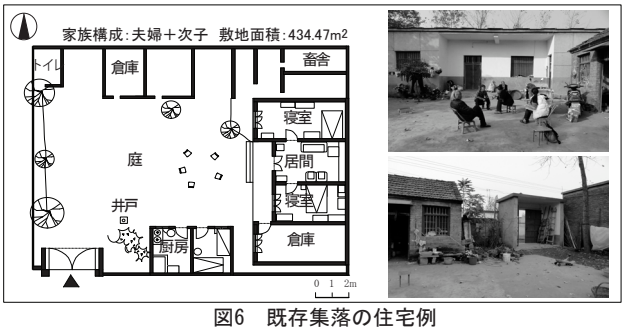


図6 既存集落の住宅例

（図5、図6は実地調査より作成、写真：筆者撮影,2010.9）

して利用される。

集落から農地までの最大半径は500m弱である。普段農民は徒歩で農地へ向かう。主に麦などの穀物を栽培する。農地のそばに各世帯に対して野菜畑が配給されている。これらは主に農家の自食用である。

集落全体の社会基盤整備状況をみると、旧村内では道が舗装されておらず、緑地も住宅を建てる際に刈り取った周囲の林がそのまま残っている状況である。また、交流や団体活動のための公共施設は配置されておらず、集会や団らんは集落と農地との間の空き地や比較的広い道の交差部分、住宅内の庭で行われている。生活用水については、「李庄」は地形上地下水が得られず集落から300m程の距離にある池の水を使用している。その他の集落では各自の庭に井戸水の取水ポンプを設置している。燃料については、炊事用として主に薪を燃やし、プロパンガスを併用している。

新村では、計画的に道路や緑地、公共施設、上下水道等が整備され、住宅も2階建てや3階建てのタウンハウスが主となる。都市型の生活を実現する目標に近づくという意味では評価できるが、生活の中心でありまた近隣住民が集う庭の役割がどこで実現されるのか、自家栽培の畑が確保されるのかは未定である。農地への徒歩でのアクセスが困難になる事例が発生することも考えられる。また旧村では各住戸での豚、鶏、アヒルなどの家畜飼育が生業の一つとなっており、出荷もしていたが、新村計画が発表されて以降、新村での住宅では飼育できないため既に大半の世帯で家畜を手放している。農家としての住環境が大きく変化し、環境移行がおこることが予想できる。上下水道や電気、ガスについても、公共料金が発生するため、移転する農民の生計が安定するまでの措置を検討する必要がある。

4-3 移転に関する課題

「尚庄新村」は「移転新築型」という整備手法を用い大規模な移転事業が実施されているため、住環境整備のみならず、土地の収用契約、住宅の補償、新村住宅の配分および農業のあり方などについて多くの実施上の課題がある。

土地の収用契約 「尚庄新村」は郷政府主導による集落整備事業である。新村の建設および新産業の用地のため、「李庄」と「西張庄」2つの村民小組が、郷政府に土地所有権と使用権を移行する土地収用の契約を取り結び、一畝（ムー）当たり2万元で土地を収用された。同時に、農地を失った農民の戸籍は農村戸籍から都市戸籍へと転換される。戸籍に付随する福祉保障を享受することができるが、都市居民最低生活保障を受けるには一定の条件を満たす必要がある。また自由に城鎮年金・医療保険に加入できるが、保険料は個人が全額負担する。「尚庄新村」の計画内容では、農地を失った農民は出稼ぎや新産業への従事により生活することが構想されている。しかし、そのための優遇措置や保障制度などは明記されておらず、農民へのインタビューでは将来の生計や再就職に不安を覚える声が挙っている。

住宅補償と購入 移転事業のプロセスとして、まず、郷政府は全国で入札を募り、企業と連携して新村を建設する。次に農民は村民小組を通して村民委員会に申込書を提出し、尚庄村民委員会と郷政府が審査を行い、郷政府と農民が住宅の建て替え契約を取り結ぶ。新村で住宅が建設された後、旧村の住宅は無償で取り壊し、新村に入居した後、一部分の土地が開発建設用地となり、その他は尚庄村村民代表大会を通して新たに分配される予定である。

新村の住宅を購入する際、一人40平米は無償提供、追加面積は毎平米600元（約8,000円）となる。新村へ移転を希望しない場合、自ら別の居住地を探しても、本来無償提供される面積を同等の現金に還元することはできない。再編対象となる自然村以外の住民は旧村農民が購入した後、残りの住宅が購入でき、市場価格[(4)]は毎平米1200元（約16,000円）である。

2010年末までに、80%の農民が郷政府と建て替え契約を結んだ。契約を結んでいない農民のなかには、長期間出稼ぎによって他の都市部に定住している事例、補償政策に不満を持っている事例がある。このような農民に対してどのように合意をとるのか課題となる。

住宅および土地の配給と所有権 購入できる住宅数は、原則一人当たり一戸となる。低層住宅の購入についてはより厳しい規則がある。60歳以上の高齢者や女性は低層住宅が購入できず、同居世帯のうち60歳未満の男性人数に応じて、購入できる戸数が決まる。60歳以上の高齢者や女性は低層住宅の東側に配置される中層住宅を購入するか、子供や家族と同居することを選ぶ。

また、新村の住宅は個人所有が認められる。新村に入居した後は、政府が「住宅所有権証明書」を元の住宅の証明書と引き換えに無料で配布する。

土地の所有権にいついては、国家所有と集団所有の2種類がある。中国の農村においては、90%の土地（農地および宅地を含む）は村民小組の集団所有である[14)]。再編前の9つの村の土地も各村民小組に属している。前述した2つの村民小組の土地は郷政府に収用され国家所有となるが、その他の土地は村民小組の所有が継続している。計画案によると、旧村民小組が消滅し、尚庄村民委員会の管轄となる。しかし、旧村民小組所有から尚庄村所有への転換は、再配分や補償など多くの利害問題が絡んでおり、実際には、転換が容易に進んでいないという課題がある。

離農と集約経営 農地が収用される2村以外の7村では農業が継続されるが、既に離農が進んでいる。一人当たりの農地面積が9村のなかで2番目に広い「米庄」の例をみると、小麦やトウモロコシの作付け、収穫と皮剥きは全て機械化され、自家用以外は製粉工場あるいは小売業者に販売する。年間80%は農閑期のため、農外就労に頼る農家が多い。農地を保有しているが都市部に定住し、農業は委託している事例もある。農業収入だけでは生計が成り立たない農家が大半である。新村では新作物の開発や新技術の導入によって農業収入の増加を構想しているが、既に離農が進むなか、農民の生計を維持できるのか課題となる。また、今後農地の再配分を通じて、農業を志向する農家を

集中させ、集約経営と産業化が進められるが、伝統的な農業からの変化に農民がいかに対応できるか検討することも必要となる。

5 おわりに

5-1 まとめ

本稿では、中国における新農村建設の内容と理念把握し、新農村による集落再整備の手法と特徴を明らかにした。対象事例における再整備事業の具体的な内容の調査・考察を通じて、得られた知見を以下にまとめる。

(1)「新農村建設」は中国中央政府の重要な社会政策であり、国家支援の重点が農村地域へ移行する象徴である。各地方政府はこの契機に短期間で多くの試行村を設定し、さまざまな取り組みを集中的に展開している。物的環境整備だけではなく、社会制度や保障体制などの整備も推進されている。

(2)「尚庄新村」は現行の「新農村建設」による「新築移転型」という手法で整備され、政府と企業が連携して建設するモデルを実施する新農村である。新村の基本計画として、主に居住環境の統一的計画、土地の再整備、新産業の育成計画、資金や社会保障などの支援策という4つの内容が挙げられる。

(3) 新村は物的環境整備を通じて、都市並みの住環境が目指されており、伝統的な農村空間は大きく変化することが予想される。

(4)「尚庄新村」は主に農村、農民に対する保障的性格の強い政策であるが、住宅や土地の配給、生計補償の福祉的措置には複数の条件と厳格な制限がある。

(5) 計画内容と実態を検証すると、失地農民の補償や住宅の交換契約、土地の所有権移行、離農問題など検討すべき課題が発生している。

5-2 今後の課題

本稿では、再編前の実態を把握したが、農民の意識にも着目し、新村における生活の利便性、安定性などが確保されるのか実証する必要がある。また、「尚庄新村」のように、「新農村建設」における集落の再整備により農民の多くは、生活拠点移動や生業転換を迫られることとなる。物的環境の変化だけではなく、伝統的農村住宅において培われてきた生活様式の変容や、生活圏の再構築による社会組織のあり方も重視するべきである。これらは今後の課題として経年変化も見据えたさらなる詳細な調査を加えて検討する。

【注釈】

(1) 2006年3月に「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要」が発表され、「“生産の発展、生活を豊かに、風土を文明的に、町を秩序だて清潔に、民主的な管理”という目標に基づいて、着実に新農村建設を推し進める」との方針が明記されている。

(2) 中国における地方行政は、基本的に省級、地級、県級、郷級の4つの階層に分けられる。郷は最も基本的な行政単位であり、政府（日本の役場に相当）が設置されている。行政村は郷の下の村民自治組織であり、村民委員会が設けられている。行政村の下にも村民小組と呼ばれる自然村が存在することもある。本稿で取り上げる事例では、河南省（省級）－駐馬店市（地級）－確山県（県級）－三里河郷（郷級）－尚庄村（行政村）－再整備される自然村（村民小組）という順番になる。また、中国共産党の党機構が、中央から地方まで国家機構と並行して存在しており、どのレベルにおいても党委員会などの党組織が国家機構を指揮する。

(3) 分散している自然村をひとつに集中させ、農村生活環境の都市化を効率的に図ろうとする農村計画理念である。1990年代、上海市がはじめて打ち出し、これが「新農村建設」の影響で、全国の農村地域に広がった。

(4) 1978年、改革開放政策が提出され、中国は計画経済体制から社会主義市場経済体制へと移行し、経済的には市場原理を導入している。市場で分譲されるマンションは、一般的にディベロッパーが政府より払い下げられた土地使用権を仕入れることで、制限を受けずに売買される。

【参考文献】

1) 中国国家統計局 (2005)，中国城鎮居民収入統計データ
2) 王民忠 (2007)，「直面土地“過度非農化”－国土資源部諮問研究中心副主任劉文甲訪談録－」，中国土地，2007年第2期，pp. 20-23
3) 白正盛 (2006)，「改革開放以来の農村建設」，方明，劉軍，『新農村建設政策理論文集（第一版）』，pp. 16-23，中国建築工業出版社
4) 温鉄軍 (2006)，「如何建設新農村」，方明，劉軍，『新農村建設政策理論文集（第一版）』，pp. 87-91，中国建築工業出版社
5) 王文亮 (2009. 2)，「社会政策で読み解く現代中国」，pp. 81-85，ミネルヴァ書房
6) 宋小冬，呂迪 (2010)，「村庄布点規劃方法探討」，城市規劃学刊，2010年第5期，総第190期，pp. 65-71
7) ガー日迪 (2005. 9)，「グローバリゼーションの波及と中国の農村開発：内蒙古自治区の農村開発の事例に即して」，神戸外大論叢，56(1)，83-100
8) 胡錦濤 (2004. 9)，中共十六届四中全会公報，中国共産党第十六届中央委員会第四次全体会議
9) 中国党中央16期5中全会 (2006. 3)、「中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要 (2006～2010年)」
10) 中国中央政府一号文件 (2006)、「中共中央国務院推進社会主義新農村建設若干意見」
11) 白正盛，「対“空心村”問題的思考」，方明，劉軍，『新農村建設政策理論文集（第一版）』，pp. 135-138，中国建築工業出版社
12) 中国国家統計局 (2011)，新型農村合作医療現状調査データ
13) 温家宝 (2011)，「政府工作報告」，第十一届全国人民代表大会四次会議
14) 田建文，宋衫歧，安志遠，賀軍亮 (2009)，「村庄改造、整治与保護」，pp. 67-68，中国農業出版社
15) 河南省住房城郷建設庁 (2006)，「河南省社会主義新農村村庄規划建設導則（試行）」
16) 河南省中共省政府 (2009. 3)，「中共河南省委河南省人民政府開展社会主義新農村モデル村建設の意見」
17) 中国河南省駐馬店市規划局 (2009)，「河南省駐馬店市“三区両県一体化”発展総体概要」
18) 河南省確山県三里河郷政府 (2010. 1)，「確山県三里河郷尚庄新村開発基本計画」